

平成27年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第3号）

熊本県菊池郡菊陽町

平成 27 年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総 則）

第 1 条 平成 27 年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 平成 27 年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第 2 号）（以下「予算」という。）第 2 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	事業収益	1,389,805 千円	2,691 千円	1,392,496 千円
第 1 項	営業収益	883,722 千円	22,505 千円	906,227 千円
第 2 項	営業外収益	506,082 千円	△19,814 千円	486,268 千円
第 3 項	特別利益	1 千円	千円	1 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	事業費用	1,364,282 千円	5,968 千円	1,370,250 千円
第 1 項	営業費用	1,151,199 千円	△2,024 千円	1,149,175 千円
第 2 項	営業外費用	203,082 千円	7,992 千円	211,074 千円
第 3 項	特別損失	1 千円	千円	1 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円	千円	10,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 平成 27 年度菊陽町下水道事業会計補正予算(第 1 号)第 3 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 357,671 千円は、過年度分損益勘定留保資金 5,742 千円、当年度分損益勘定留保資金 315,364 千円、減債積立金 24,559 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,006 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 357,671 千円は、過年度分損益勘定留保資金 5,742 千円、当年度分損益勘定留保資金 318,340 千円、減債積立金 22,679 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,910 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	546,049 千円	△19,079 千円	526,970 千円
第 1 項	企業債	292,400 千円	△17,000 千円	275,400 千円
第 2 項	出資金	122,663 千円		122,663 千円
第 3 項	負担金	22,347 千円		22,347 千円
第 4 項	補助金	29,326 千円	△2,079 千円	27,247 千円
第 5 項	交付金	78,300 千円		78,300 千円
第 7 項	その他資本的収入	1,013 千円		1,013 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	903,720 千円	△19,079 千円	884,641 千円
第 1 項	建設改良費	296,407 千円	△19,079 千円	277,328 千円
第 2 項	企業債償還金	605,011 千円		605,011 千円
第 3 項	投資	102 千円		102 千円
第 4 項	予備費	2,200 千円		2,200 千円

(企業債の補正)

第 4 条 予算第 4 条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を、次のとおり変更する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	46,900	証書借入 又は 証券発行	5%以内	40年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還)ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利債に借り換えることができる。	29,900	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
			(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)					
計	292,400				275,400			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第 5 条 平成 27 年度菊陽町下水道事業会計補正予算(第 1 号)第 5 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	49,077千円	409千円	49,486千円

(他会計からの補助金の補正)

第 6 条 予算第 5 条中「171,928千円」を「150,035千円」に改める。

平成 28 年 3 月 2 日提出

菊陽町長 後 藤 三 雄

付 属 書 類

平成27年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	事業収益		1,389,805	2,691	1,392,496	
	1.	営業収益	883,722	22,505	906,227	
		1. 下水道使用料	732,770	22,505	755,275	
		2. 他会計負担金	145,008		145,008	
		4. その他営業収益	5,944		5,944	
	2.	営業外収益	506,082	△ 19,814	486,268	
		1. 受取利息及び配当金	100		100	
		2. 他会計補助金	142,602	△ 19,814	122,788	一般会計繰入金（汚水分維持管理費・資本費） 公共下水道事業分△18,302 農業集落排水事業分△1,512
		4. 長期前受金戻入	363,206		363,206	
		6. 雑 収 益	174		174	
	3.	特別利益	1		1	
		2. 過年度損益修正益	1		1	
収 入 合 計			1,389,805	2,691	1,392,496	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,364,282	5,968	1,370,250	
	1. 営業費用		1,151,199	△ 2,024	1,149,175	
		1. 管渠費	316,311	△ 4,000	312,311	職員給与費259、手数料△1,000、委託費△3,259
		2. ポンプ場費	18,563		18,563	
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	75,122		75,122	
		4. 処理場費	10,391	△ 1,000	9,391	委託費
		5. 総係費	47,506		47,506	
		6. 減価償却費	683,306		683,306	
		7. 資産減耗費		2,976	2,976	固定資産除却費
	2. 営業外費用		203,082	7,992	211,074	
		1. 支払利息	194,674		194,674	
		3. 消費税及び地方消費税	8,383	7,691	16,074	消費税及び地方消費税申告納税予定額
		4. 雑支出	25	301	326	下水道使用料過年度分更正
	3. 特別損失		1		1	
		4. 過年度損益修正損	1		1	
	4. 予備費		10,000		10,000	
		1. 予 備 費	10,000		10,000	
	支 出 合 計		1,364,282	5,968	1,370,250	

資本的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			546,049	△ 19,079	526,970	
	1. 企業債		292,400	△ 17,000	275,400	
		1. 企業債	292,400	△ 17,000	275,400	流域下水道事業債
	2. 出資金		122,663		122,663	
		1. 出資金	122,663		122,663	
	3. 負担金		22,347		22,347	
		1. 他会計負担金	1,500		1,500	
		2. 受益者負担金	20,847		20,847	
	4. 補助金		29,326	△ 2,079	27,247	
		3. 他会計補助金	29,326	△ 2,079	27,247	一般会計繰入金 公共下水道事業分△79 農業集落排水事業分△2,000
	5. 交付金		78,300		78,300	
		1. 交付金	78,300		78,300	
	7. その他資本的 収入		1,013		1,013	
1. その他資本的収入		1,013		1,013		
収 入 合 計			546,049	△ 19,079	526,970	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			903,720	△ 19,079	884,641	
	1. 建設改良費		296,407	△ 19,079	277,328	
		1. 施設費	296,407	△ 19,079	277,328	熊本北部流域下水道建設負担金△17,079 農業集落排水事業△2,000
	2. 企業債償還金		605,011		605,011	
		1. 企業債償還金	605,011		605,011	
	3. 投資		102		102	
		1. 投資	102		102	
	4. 予備費		2,200		2,200	
1. 予備費		2,200		2,200		
支 出 合 計			903,720	△ 19,079	884,641	

平成27年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	22,536,323
	固定資産減価償却費	683,306,000
	固定資産除却費	2,976,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	258,000
	長期前受金戻入	△ 363,206,000
	受取利息及び受取配当金	△ 100,000
	支払利息	194,674,000
	未収金の増減額（△は増加）	299,588
	未払金増減額（△は減少）	8,777,952
	その他	△ 5,732,514
	小計	543,789,349
	利息及び配当金の受取額	100,000
	利息の支払額	△ 194,674,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>349,215,349</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 263,377,989
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 27,998,148
	交付金による収入	92,149,500
	受益者負担金・分担金による収入	21,269,089
	他会計負担金・補助金による収入	28,747,000
	その他資本的収入	1,013,000
	基金積立	△ 102,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 148,299,548</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	261,700,000
	企業債の償還による支出	△ 605,008,594
	他会計出資金の受入	122,663,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 220,645,594</u>
4	資金増減額	△ 19,729,793
5	資金期首残高	70,071,468
6	資金期末残高	<u><u>50,341,675</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計			
補正前	損益勘定 支弁職員		4		14,987		8,955	23,942	4,615	28,557
	資本勘定 支弁職員		3		10,997		6,144	17,141	3,379	20,520
	合 計		7		25,984		15,099	41,083	7,994	49,077
補正後	損益勘定 支弁職員		4		15,037		9,149	24,186	4,630	28,816
	資本勘定 支弁職員		3		10,847		6,619	17,466	3,204	20,670
	合 計		7		25,884		15,768	41,652	7,834	49,486
比 較	損益勘定 支弁職員				50		194	244	15	259
	資本勘定 支弁職員				△ 150		475	325	△ 175	150
	合 計				△ 100		669	569	△ 160	409

(単位：千円)

職員 手当等 の内訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外手 当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職手 当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	6,307	3,643	1,789	1,170	163	837	470	720			
	補正後	6,351	3,868	2,189	1,170	163	837	470	720			
	比較	44	225	400								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△ 100	給与改定に伴う増減分		128
		普通昇級に伴う増加分		—
		昇給期間短縮に伴う増加分		—
		その他の増減分		△ 228
職員手当等	669	制度改正に伴う増減分		—
		その他の増減分		669
				期末手当 44 勤勉手当 225 時間外手当 400

平成27年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,693,042,079		
ロ 建物	145,338,561			
減価償却累計額	<u>37,207,416</u>	108,131,145		
ハ 構築物	22,700,461,335			
減価償却累計額	<u>2,205,473,985</u>	20,494,987,350		
ニ 機械及び装置	777,767,664			
減価償却累計額	<u>257,889,053</u>	519,878,611		
ホ 車両運搬具	1,593,727			
減価償却累計額	<u>989,987</u>	603,740		
ヘ 工具器具及び備品	2,328,473			
減価償却累計額	<u>1,098,038</u>	1,230,435		
ト 建設仮勘定		<u>64,405,694</u>		
有形固定資産合計			22,882,279,054	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>875,580,479</u>		
無形固定資産合計			875,580,479	
(3) 投資その他資産				
イ 基金		<u>172,795,189</u>		
投資合計			<u>172,795,189</u>	
固定資産合計				23,930,654,722
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		<u>50,341,675</u>	50,341,675	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		80,835,644		
ロ 営業外未収金		0		
ハ その他未収金		2,165,871		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 4,612,146</u>	78,389,369	
(3) 貯蔵品		<u>178,260</u>	178,260	
流動資産合計				<u>128,909,304</u>
資産合計				<u><u>24,059,564,026</u></u>

負債の部

円

円

円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
固定負債合計

7,755,559,052 7,755,559,052

7,755,559,052

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

611,822,546 611,822,546

(3) 未払金

イ 営業未払金
ロ 営業外未払金
ハ その他未払金

18,750,700
8,691,800
11,832,600 39,275,100

(4) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

3,256,000
661,000 3,917,000

(5) その他流動負債

イ 預り金

12,361,310 12,361,310

流動負債合計

667,375,956

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,733,327,988

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,439,418,472

繰延収益合計

12,293,909,516

負債合計

20,716,844,524

資本の部

円

円

円

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金
ロ 繰入資本金
ハ 組入資本金

1,715,580,973
236,322,000
317,921,568 2,269,824,541

資本金合計

2,269,824,541

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金
ロ 受贈財産評価額

836,648,992
18,969,269

資本剰余金合計

855,618,261

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金
ロ 利益積立金
ハ 建設改良積立金
ニ 当年度未処分利益剰余金
・その他未処分利益剰余金変動額
・繰越利益剰余金
・当年度純利益

7,321,000
0
122,641,591
87,314,109
(40,036,042)
(24,741,744)
(22,536,323)

利益剰余金合計

217,276,700

剰余金合計

1,072,894,961

資本合計

3,342,719,502

負債資本合計

24,059,564,026

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 建物 8～37年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～35年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 4～8年

ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 施設利用権 35年

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,612,502千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成27年度予定（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	841,972,074	7,871,370	849,843,444
営業費用	1,076,412,392	40,973,771	1,117,386,163
営業損益	△ 234,440,318	△ 33,102,401	△ 267,542,719
経常損益	20,619,326	1,916,997	22,536,323
セグメント資産	23,211,401,984	848,162,042	24,059,564,026
セグメント負債	20,072,593,279	644,251,245	20,716,844,524
その他の項目			
他会計繰入金	242,864,000	24,932,000	267,796,000
減価償却費	653,453,000	29,853,000	683,306,000
特別利益	1,000	0	1,000
特別損失	1,000	0	1,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281,309,472	10,066,665	291,376,137

ロ. 平成27年度予定（平成28年3月31日）

（単位：円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	98,381,406	△ 11,067,297	87,314,109
その他未処分利益剰余金変動額	40,036,042	0	40,036,042
繰越利益剰余金	37,726,038	△ 12,984,294	24,741,744
当年度純利益	20,619,326	1,916,997	22,536,323